

# ROTOBOモスクワ事務所★ビジネスニュースクリップ

2022年4月19日 第2号  
(一社)ロシアNIS貿易会(ROTOBO)  
モスクワ事務所

(注)記事の要約とその和訳はROTOBOによるものです(記事の要約は必要に応じてROTOBOで補筆・加筆をしています)。引用・二次使用は固くお断り申し上げます。

## 1. 経済全般

### 産業商業省によると、食品及び非食品の小売価格が下落

2022年4月14日付コメルサントによれば、産業商業省のヴィクトル・エフトゥホフ次官は、ロシア国内で食品及び非食品の小売価格が下落しはじめたと発表した。下落の要因は、ルーブルレートが安定したため及び新たな商品輸入方法の開拓がうまくいったためとされている。中銀の4月13日付データによると、ロシア国内では飲料が17.99%、果実・野菜が34.83%値上がりしていた。非食品も20.34%値上がりし、特に自動車、家電製品および電子機器は大幅に値上がりしていた。三つの主要通貨(米ドル、ユーロ、中国人民元)に対するルーブルの為替レートは1～3月に40%下落した。

### 3月、ロシア国民の医薬品支出額が160%増加

2022年4月14日付ヴェドモスチによれば、2022年3月のロシア国民の医薬品消費支出は1,340億ルーブルで、前年同月比で160%増加した。特に購入量が多かった医薬品は、キシロメタゾリン(1,800万パッケージ、34%増)、ピソプロロール(880万パッケージ、210%増)、イブプロフェン(870万パッケージ、83%増)、パンクレアチン(630万パッケージ、120%増)、ニメスリド(380万パッケージ、88%増)、ジクロフェナク(410万パッケージ、74%増)、オメプラゾール(840万パッケージ、92%増)、パラセタモール(620万パッケージ、64%増)、活性炭(390万パッケージ、130%増)、ロペラミド(260万パッケージ、120%増)である。3月中旬、ロシアの医師たちから約80種類の医薬品が薬局で品不足となっていると報告があった。4月11日、ミシュスチン首相は「物流の混乱とロシアへの外的圧力」が医薬品の配送を困難にしていると語った。

## 2. 産業動向

### (1) エネルギー

#### アジア市場はロシア産ガスを引き受ける可能性がある

2022年4月13日付OilCapital.ruによれば、ロシアからアジア諸国への天然ガス輸出はパイプライン輸送及びLNG輸出の両方により行われている。現在、サハリン2で生産されるガスは全量契約済みで、長期契約に基づく日本と韓国向け輸出を中心としてアジア市場に供給されている。ロシアにとって今後の主な代替のガス輸出先は間違いなくアジアである。実践が示す通り、対ロシア制裁にある程度参加する可能性のある日本と韓国を除けば、主な輸出先となる可能性があるのは中国とインドである。中国がヤマルLNGと契約したLNG300万tは主に北極海航路により輸送されている。ただし、12月から5月ないし6月までの冬季には、LNGは欧州市場に輸出されており、その一部は欧州域内で消費され、一部はアジア及び南米に供給されている。欧州に輸出できなくなったヤマルLNGのLNGは中国に供給される可能性があり、その場合、輸送コストの負担が増えるが、おそらく割引価格が提示されるだろう。中国には追加のガスを「消化」する用意があり、輸入量を増やし続けている

### ロシア産ガスのウクライナ経由トランジット輸送の発注が22%増加

2022年4月14日付Neftegaz.ruによれば、通常通り、ガスプロムは欧州向けガス輸出を続けており、優先的に利用しているのはノルドストリーム幹線ガスパイプラインとウクライナガス輸送システムで、ヤマル～欧州幹線ガスパイプラインは引き続きバランスを取るためのルートとなっている。4月14日、ウクライナ経由の欧州向けトランジット輸送の発注が増加した(前日は減少)。ウクライナガス輸送システムオペレーターのデータによると、同日のスジャとソフラノフカのガス計測ステーション経由でのガス輸送の発注量は8,114万3,000m<sup>3</sup>であった。

### インドが安価なロシア産石油を購入、石炭にも関心

2022年4月14日付OilCapital.ruが伝えるCNBCの報道によると、インドはロシア産石油を非常に有利な価格で大量に購入し、ロシア産石炭にも関心を示している。4月初め、インドは製鉄に使用されるロシア産原料炭の輸入量を倍増させる計画を発表した。これにより、EUの禁輸措置の対象となったロシアの石炭生産者の一部が救済される可能性がある。一方で、インドは、「歴史の正しい側」に立ち、ロシアとの接近を避けるよう、米国から圧力をかけられている。

#### 2022.4.14 OilCapital.ru

##### プーチン大統領、9月中旬までに「2050年までの新エネルギー戦略」を採択するよう指示

2022年4月14日付OilCapital.ruによれば、4月14日、ロシア政府閣僚と大統領府幹部が出席して開催された石油部門に関わる会議で、プーチン大統領は、6月1日までに石油・ガスインフラ開発計画案を策定し、西シベリア及び東シベリアを起点とする新たな石油・ガスパイプラインの建設について検討するよう指示した。同大統領は会議において、西側向け輸出の減少に向けた準備を行い、東方及び南方向けに輸出先を多様化し、必要なインフラの設計及び建設を開始する必要があると指摘した。同大統領は、輸出物流の混乱はロシアの燃料・エネルギー部門の最も深刻な問題であると述べた。さらに今回の会議の結果を踏まえて、2022年9月15日までに「2050年までの新エネルギー戦略」を策定するよう政府に指示した。現行のエネルギー戦略は2020年6月に11年ぶりに採択された「2035年までのエネルギー戦略」。

※石油部門会議におけるプーチン大統領の発言については以下を参照。

<http://kremlin.ru/events/president/news/68191>

### 制裁により大手トレーダーが5月15日からロシアにおける石油購入量を削減

2022年4月15日付OilCapital.ruが伝えたロイター通信の報道によると、ロシア産石油の大口顧客であるトレーダーのTrafigura(本社シンガポール)とVitol(本社スイス)がこのような計画を発表した。EUは現時点でロシア産石油の禁輸を発動していないものの、ロスネフチ及びガスプロムネフチは他の国営企業と並び制裁の対象とされており、EU域内における取引は禁止されている。EUのエネルギー安全保障のため「厳密に必要」とされる取引は例外とされている。これは非常に曖昧な規定であり、各トレーダーもこれが何を意味するのか完全には理解していない。したがって、制裁を最大限に遵守するため、不確実性を伴う取引を避けようとしている。

### ノヴァク副首相、EUはすぐにはロシア産石油ガスに代わる調達先を見いだせない

アレクサンドル・ノヴァク副首相(燃料エネルギー担当)は、専門誌「エネルギー政策」に論説を投稿し、その中で今後5～10年、世界市場はロシア産石油ガスに代わる調達先を簡単には見いだせないだろうと述べた。ロシアからの石油はEUへの供給全体の30%、天然ガスは40%、石炭は約3分の1に達している。2021年にロシアがEUに供給したガスは、米国が2022年に予定している量のほぼ10倍に相当する。しかもロシアからのパイプライン網を代替LNGの受入施設がEUには存在しない。ここ数年、ロシアは石油ガスの輸出をエネルギー需要の伸びが最も期待できるアジア太平洋地域向けに多様化する政策をとっている。現在、すでに、ロシアと中国の貿易高の3分の1以上を燃料が占めている。中国の石油調達先としてロシアはサウジアラビアに次いで第2位の地位を占めている(2021年に中国はロシアから7,010万tの石油を輸入)。アジア向けの輸出はパイプラインガスもLNGも増加するだろう。ガスパイプライン「シベリアの力」の輸送能力は順次増大し、2024～2025年には最大380億m<sup>3</sup>に達する。中国へのパイプラインガスの供給は「シベリアの力2」の建設により将来さらに増加すると考えられている(500億m<sup>3</sup>の追加)。

※情報源:2022.04.15 Energy Policy, ヴェドモスチ, タス

## (2)食 品

### 伊コーヒー製品メーカーLavazzaがロシア事業の停止を発表

2022年4月13日付コメルサントによれば、イタリアのコーヒー及びコーヒーマシン製造業者Lavazzaがロシアにおける事業を停止する。同社はLavazza、Carte Noire、Merrild、Kicking Horseといったブランドを展開している。

## (3)IT

### iOSのApp Storeがアルファバンクのアプリを削除

2022年4月15日付タスによれば、アルファバンクは、「ユーザーが当行のアプリの最新バージョンを利用している場合、アプリは引き続きスピーディ且つ確実に機能する。当行はあらゆる対応策を講じている。唯一の不便な点は、一時的に当行のアプリがiPhoneにインストールできなくなっていることである。当行のインターネットバンキングはパソコンでもスマートフォンでもスムーズに機能しており、口座管理が可能である」と発表した。App Storeでは同行の投資・資産運用アプリも利用できなくなった。

### GitHubがズベルバンク、アルファバンク及びロシア企業・開発者10社のアカウントをブロック

2022年4月15日付コメルサントが伝えたHabrの情報によると、アカウントをブロックされた一部のユーザーは、北朝鮮、シリア、クリミア、ルガンスク人民共和国及びドネツク人民共和国との関係を明示した上で異議申し立てを行うよう提案されている。米国に拠点を置くGitHubは世界最大のITプロジェクトホスティングサービスである。これに先立ち、ズベルバンクとアルファバンクは米国の制裁の対象となっていた。

## (4)金融

### スウェーデンの銀行SEBが6月1日からロシア及びベラルーシ向け送金を停止すると発表

2022年4月15日付コメルサントが伝えたスウェーデンのSkandinaviska Enskilda Banken(SEB)のプレスリリースによると、同行はロシア及びベラルーシ向けの送金を停止することを決定した。両国向けの送金が可能なのは5月31日までとなる。6月1日以降、すべての送金は拒否され、お金は送金者に返還される。SEBは、年金の受け取りに関する送金及び人道支援のための送金のみ処理する。同行は、ウクライナにおけるロシアの軍事作戦に関連するリスクならびにロシア及びベラルーシを対象とする制裁の拡大に伴いこのような決定を下したと伝えた。

## (5)物流・ロジスティクス

### ロシアはコンテナの37.5～66%を失う見込み

2022年4月14日付フォーブズによれば、大手国際物流会社がロシアから撤退し、国内輸送用にも使用されていたコンテナを引き揚げている。業界関係者は、各社によるコンテナの引き揚げ後、深刻なコンテナ不足が生じるものと予想している。関係者らの推計によると、代替りのコンテナが20万～30万個必要になる。ロシアにおけるコンテナ製造量は年間1万個で、国内製造による代替は不可能だが、中国から購入するためには約14億ドルが必要となる。

### トルトネフ副首相、制裁の圧力が北極海航路に新たな機会を開く

ユーリー・トルトネフ副首相兼極東連邦管区大統領全権代表は、テレビ局「ロシア1」の番組の中で、西側のロシアに対する制裁圧力はロシアを東に向けさせ、アジアとの協力のさらなる強化を促すだろうと述べた。同副首相は、北極圏の開発と北極海航路の発展によりロシアに新たな機会が開かれているとし、「今、ロシアの貨物の流れのほとんどは東方へ転換した。北極海航路は新たな輸送ルートである。ロシアは今回の制裁を機に北極海航路の通年航行に向けて前進していく」と語った。

## (6)その他

### フィンランドのHuhtamakiがロシア事業の売却及びロシアにおける全事業の停止を決定

2022年4月14日付ヴェドモスチによれば、使い捨て食器や包装用品の製造業者である同社はウェブサイトにおいて、「当社は潜在的な販売先としてロシア市場の調査を行い、移行期間中はサプライチェーンの状況に応じて事業を継続する」と伝えている。これに先立ち、同社は「ウクライナ侵攻の開始に伴い」ロシアにおけるプロジェクトへの投資を停止していた。

### オーストリアのAndritzがロシアにおける新規事業を停止

2022年4月15日付ヴェドモスチによれば、機械製造及びプロセスソリューションを専門とするオーストリアのAndritz社がロシアにおける新規事業の停止を決定した。Andritz社はモスクワに事務所を構えている。同社は製紙、水力発電、鉄鋼、固液分離、バイオ燃料などの機械設備の開発及び製造を行っている。同社の製造・サービス拠点は世界に280カ所以上あり、従業員は2万7,000人に上る。2020年の同社の売上高は67億ユーロ、純利益は2億370万ユーロであった。

## 3. 制裁関連

### (1)ロシアによる対応措置

#### ペロウソフ第1副首相、外国企業の多くはロシアに留まることを望んでいると発言

4月13日、アンドレイ・ペロウソフ第1副首相は、連邦議会の連邦院(上院)で報告を行い、ロシア市場からの撤退を希望する企業より残留を希望する企業の方が多いと発言した。ペロウソフ氏は「ロシアで活動する外国企業に対して、ロシアが厳しい対策を取るように仕向けられているが、圧倒的多数の外国企業はロシア市場に留まることを望んでいる」と語った。副首相によれば、外国企業のロシア邦人のほとんどは「イエスでもノーでもない、様子を見よう」との立場をとる本部の決定に従っている。また、副首相は「制裁で撤退する企業の資産に対して、ロシアは厳しい対策を取るよう挑発されているが、ここでは短絡的な判断ではなく、慎重な姿勢を指針とするべきだ」と指摘した。

※情報源:2022.04.13 イズベスチヤ, RBK

#### 非友好国企業に対する外部管理法案の審議開始は、5月以降の見通し

2022年4月14日付ヴェドモスチによれば、4月12日に連邦議会国家院(下院)に提出された「非友好国の一部企業に対する外部管理の導入に関する法案」は、早くとも5月以降に第1読会で審議される見込みだ。この法案を国家院に提出したのはロシア政府ではなく、与党「統一ロシア」の議員グループである。そうすることにより、おそらくロシア政府は法案作成に「関わっていない」という形を示している。今のところ、法案は下院資産委員会に審議される予定となっている。政府と大統領府に近い2人の情報筋はVedomostiに対し、この法案の採決を「誰も強行するつもりはなく」、法案は「外国パートナーへの警告」の意味合いが強いと語った。政府に近い情報筋によると、第1読会后、この法案は先延ばしされる可能性もあるとのことだ。

#### 与党「統一ロシア」議員、非友好国企業に対する外部管理法案の進捗について語る

2022年4月14日付イズベスチヤによれば、本法案は春期の会期中に採択される可能性があり、第1読会は来週にも開催される可能性がある。法案の起草者のひとりアナトリー・ヴィボルヌイ議員がIzvestiya紙に語ったところによると、法案は第2読会に向けて修正され、重要な追加が加わる可能性があるという。例えば、外部管理導入の基準の追加やその根拠の明確化に関わる点の追加である。また、この問題の法廷審理の期間を見直す可能性もあるとのことだ。

4月13日、ロシアのアンドレイ・ベロウソフ第1副首相は、連邦院(上院)で報告を行い、ロシア市場から撤退する外資系企業に外部管理を導入するという考え方自体については概ね支持すると述べた。

#### **国有化はしない:議員が外国企業をロシアに残すための独自の選択肢を提案**

2022年4月14日付Profile magazineによれば、3月にロシア経済発展省が作成した「企業経営の外部管理」に関する最初の法案では、ロシア市場から撤退する企業の経営を引き継ぎ、その事業を国または関心のある投資家に売却することを認めていた。しかし、結局、ロシア政府は、この法案を国家院(ロシア議会下院)に提出することはなかった。他方、与党「統一ロシア」の議員グループが提出した新バージョンの法案は、2022年2月24日以降にロシアでの活動を中止または停止した場合でも、重要な外国企業の事業を維持することを定めている。議員らは国有化という考えを放棄した。この法案では、信託経営への移管および社長の交代、そして、最後の手段としてのみ、国を含む投資家への企業の売却を想定している。3月にロシア産業家企業家連盟(RSPF)が経済発展省案を批判していたのは、まさにこうした選択肢の欠如であった。

#### **オレシキン大統領補佐官、天然ガスのルーブル払いに関して説明**

マクシム・オレシキン大統領補佐官は、テレビ局「ロシア1」のインタビューで、非友好国とのガス代金決済をルーブルに変更するのはロシア財政の安全保障のためであるとして、次のように述べた。「現在、ロシアに対して事実上の経済戦争が宣言され、実行されている。当然ながら多くのリスクが発生している。ガス代金をルーブル払いに変更する目的は、貿易取引をできるかぎりロシアの法的環境下に移し、諸外国の採択した違法かつ有害な決定から保護することにある。」決済をルーブルに変更し、消費者が最終的にロシア通貨で支払う場合、それらは凍結の対象とはなりえない。オレシキン氏の説明によると、この措置の目的は、ロシア企業の財務と国家財政の安全を確保し、欧州市場にガスをタダで供給しないようにすることである。

※情報源:2022.04.14 Rossiya-1, RIA Novosti, タス

#### **プーチン大統領、輸出における自国通貨建て決済の比率を抜本的に高めるべきと主張**

プーチン大統領は、石油ガス業界の代表等との会合で、非友好国への石油ガス代金の支払いがますます頻繁に滞るようになったと述べた。これらの国の銀行は、ロシアの燃料に対する支払いを遅らせている。したがって、ロシアの通貨市場は、輸出における自国通貨決済が大幅に増加することに備えるべきである、として大統領は次のように述べた。「全体として、外国貿易における自国通貨決済の割合を抜本的に高めていくつもりだ。この方向での重要なステップはすでに実施されており、ここで最も重要な課題は、通貨市場があらゆる外貨を自由に必要な量でロシアルーブルに換金できるよう備えることである。」プーチン大統領は、エネルギー資源の決済を自国通貨に変更し、ドルやユーロから徐々に脱却していくことを目標にしていると述べ、信頼できない通貨や管轄権から脱却することは、ロシアの財政・経済安全保障の観点から見た戦略的な課題であると強調した。

※情報源:2022.04.14 コメルサント, RIA Novosti, RBK

#### **米国、違反航空機リストを拡大**

4月14日、米国商務省は、ベラルーシの航空会社Belavia、ロシアのUtair、Aeroflotが運航する航空機など10機を米国の輸出規制措置に違反していると新たに特定した。違反が認められたのはロシアの航空会社の3機とベラルーシの7機。米国商務省は米国製の航空機や米国製部品を25%以上使用した航空機に関し、同省の許可なしに運航することを禁止している。またこれら機体に給油や修理等のサービスを提供すると米国の法令違反となるため、事実上、違反認定を受けた機体はロシア及びベラルーシから外へは運航ができないことになる。今回の措置により、米国商務省のリストに掲載された違反事例の機体は計153機(ロシアが146機、ベラルーシが7機)になった。

※情報源:2022.04.14 TASS, RIA Novosti

※違反リストは米国商務省ホームページを参照。

<https://www.commerce.gov/news/press-releases/2022/04/commerce-department-identifies-first-belarusian-and-more-russian>

## **ロシア、英国の首相、外相、国防相を制裁対象に**

ロシア外務省は、英国によるロシア高官への制裁措置に対抗して、英国のボリス・ジョンソン首相、ベン・ウォレス国防相、リズ・トラス外相などの主要閣僚や検事総長、議員等を制裁対象とするリストを公表した。リストにはテレザ・メイ前首相も含まれている。対象者はロシアへの入国が禁じられる。

※情報源：2022.04.16 コメルサント, Gazeta.ru

## **並行輸入の合法化は大手海外ブランドに深刻な問題を突きつける**

英国のThe Daily Telegraph紙は、ロシアによる並行輸入の合法化は、ロシア市場から退出した大手外国企業にとって深刻な問題をつきつけると伝えた。並行輸入では、ユーラシア経済連合に加盟するベラルーシやカザフスタンを経由するルートが使われる可能性がある。外国ブランド商品はブランドオーナーの合意の下でこれらの国に入るが、そこからロシアへは自由に持ち込むことができる。このようなスキームにおいては、外国のサプライヤーは補償の要求や自社製品の没収ができなくなる可能性がでてくる。

※情報源：2022.04.18 RIA Novosti, Rambler

## **(2) その他制裁関連**

### **アルメニアのケロビャン経済相、ロシア産ガスに対するルーブル建て支払いの開始を発表**

2022年4月14日付Neftegaz.ruによれば、同大臣がRBCに語ったところによると、価格設定はドル建て、支払いはルーブル建てで行われている。ガスプロムの広報担当のセルゲイ・クプリヤノフ氏も、同社のアルメニア向けガス輸出契約は数年前からルーブル建て決済を可能としており、現在この方法を利用していると認めた。ガスプロムはアルメニアにガスを供給する唯一の企業である。ロシア産ガスのアルメニア向け価格は1,000m<sup>3</sup>当たり165ドルとなっている。

### **ポーランドのドゥダ大統領がロシアからの石炭輸入を禁止する法に署名**

2022年4月15日付Neftegaz.ruによれば、同法に違反した場合には最大2,000万ズウォティ(約500万ドル)の罰金を科すことが定められている。同法は、4月8日に採択されたEUの対ロシア第5次制裁に基づき承認された。

### **イタリアの港が4月17日からロシア船舶の入港を禁止**

2022年4月16日付イズベスチヤによれば、イタリアの港湾当局は、現在同国の港に停泊中のロシア船籍の船舶は「商用を終え」次第直ちに離港しなければならないと発表した。この措置は2月24日以降に船籍を変更した船舶も対象とする。

### **リトアニアのクライペダ港がロシア船舶の入港を禁止**

2022年4月16日付イズベスチヤによれば、4月16日、リトアニアの国営クライペダ港のアリギス・ラタカス社長が同港のウェブサイトにおいて、同港へのロシア船籍の船舶の入港禁止を発表した。同港へのロシア船舶の入港数は2021年は122隻、年間平均100～180隻である。

### **エストニアが同国の港へのロシア船舶の入港を禁止**

2022年4月17日付RIA Novostiによれば、入港禁止は4月17日から適用される。エストニア経済インフラ省によると、ロシア船舶が遭難した場合、救援の必要性を事前に判断した警察・国境警備局の許可があれば、例外的に同国の港に入港することができる。

